

1. 個別財務諸表
 (1) 個別貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第35期 (平成14年3月31日現在)		第34期 (平成13年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	2	1,257,541		5,197,087		3,939,546
2. 受取手形		-		31,959		31,959
3. 営業未収入金		6,100		948,516		942,416
4. 有価証券		103,056		323,360		220,304
5. 自己株式		-		284		284
6. 販売用不動産		513,278		525,725		12,447
7. 貯蔵品		3,657		22,025		18,367
8. 前渡金		51		58,206		58,154
9. 前払費用		14,859		57,378		42,519
10. 繰延税金資産		794		32,824		32,030
11. 短期貸付金		-		115		115
12. 関係会社短期貸付金		481,181		123,717		357,464
13. 未収入金		253,433		6,978		246,455
14. その他		72,828		19,949		52,878
15. 貸倒引当金		19,348		13,889		5,458
流動資産合計		2,687,434	35.3	7,334,240	64.5	4,646,806
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	1	93,993		117,809		23,816
2. 器具備品	1	21,811		127,759		105,948
3. 土地	2,3	211,643		1,206,930		995,286
有形固定資産合計		327,448	4.3	1,452,499	12.8	1,125,051
(2)無形固定資産						
1. ソフトウェア		144,680		537,913		393,233
2. 電話加入権		13,930		13,420		510
3. その他		1,548		1,662		113
無形固定資産合計		160,159	2.1	552,996	4.9	392,837
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券		148,556		64,223		84,333
2. 関係会社株式		3,520,808		1,157,143		2,363,664
3. 長期貸付金		-		11		11
4. 関係会社長期貸付金		136,000		110,336		25,663
5. 破産債権、更生債権、その他 これらに準ずる債権		-		51,158		51,158
6. 長期前払費用		665		3,763		3,098
7. 繰延税金資産		24,809		50,810		26,001
8. 再評価に係る繰延税金資産		422,326		-		422,326
9. 差入保証金		112,365		509,953		397,588
10. 保険積立金		77,071		95,365		18,293
11. その他		6,734		7,715		980
12. 貸倒引当金		5,220		28,103		22,883
投資その他の資産合計		4,444,116	58.3	2,022,377	17.8	2,421,739
固定資産合計		4,931,723	64.7	4,027,874	35.5	903,849
資産合計		7,619,158	100.0	11,362,114	100.0	3,742,956

(単位：千円)

科 目	第 35 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		第 34 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
流動負債					
1. 営業未払金	6,356		580,613		574,256
2. 未払金	103,302		343,438		240,136
3. 未払費用	1,728		-		1,728
4. 未払法人税等	3,546		233,663		230,117
5. 未払消費税等	2,159		50,059		47,899
6. 前受金	5,120		963,112		957,992
7. 預り金	10,178		80,671		70,493
8. 関係会社預り金	1,700,000		-		1,700,000
9. 賞与引当金	-		35,072		35,072
10. その他	2		31		29
流動負債合計	1,832,394	24.0	2,286,663	20.1	454,269
固定負債					
1. 預り敷金	2,675		2,584,081		2,581,406
2. 退職給付引当金	-		43,893		43,893
3. その他	-		2,900		2,900
固定負債合計	2,675	0.0	2,630,875	23.2	2,628,200
負債合計	1,835,069	24.1	4,917,538	43.3	3,082,469
(資本の部)					
資本金	2,450,768	32.2	2,450,768	21.6	-
資本準備金	2,644,023	34.7	2,644,023	23.3	-
利益準備金	38,080	0.5	26,825	0.2	11,255
再評価差額金	572,960	7.5	-		572,960
その他の剰余金					
当期末処分利益	1,229,891		1,327,336		97,445
その他の剰余金合計	1,229,891	16.1	1,327,336	11.7	97,445
その他有価証券評価差額金	4,724	0.6	4,377	0.1	347
自己株式	989	0.0	-		989
資本合計	5,784,089	75.9	6,444,576	56.7	660,487
負債・資本合計	7,619,158	100.0	11,362,114	100.0	3,742,956

(2) 個別損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 35 期		第 34 期		比較増減 金 額
		〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕		〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比	
営業収益						
1. リロケーション事業収入		3,099,735		11,821,779		8,722,044
2. 福利厚生代行サービス事業収入		1,065,525		2,896,847		1,831,321
3. その他の事業収入		544,900		641,230		96,329
営業収益合計		4,710,162	100.0	15,359,857	100.0	10,649,695
営業費用						
1. リロケーション事業費用		2,779,305		10,508,772		7,729,466
2. 福利厚生代行サービス事業費用		622,877		1,251,206		628,328
3. その他の事業費用		165,533		566,746		401,212
営業費用合計		3,567,717	75.7	12,326,725	80.2	8,759,007
営業総利益		1,142,445	24.3	3,033,132	19.8	1,890,687
販売費及び一般管理費	1	1,067,898	22.6	2,025,716	13.2	957,818
営業利益		74,546	1.6	1,007,415	6.6	932,869
営業外収益						
1. 受取利息		7,674		10,236		2,562
2. 関係会社受取利息		8,691		812		7,879
3. 受取配当金		575		70		505
4. 為替差益		292		753		461
5. その他受取手数料収入		3,671		14,411		13,740
6. 雑収入		10,359		22,049		11,690
営業外収益合計		31,264	0.7	48,333	0.3	17,069
営業外費用						
1. 支払利息		33		382		348
2. 新株発行費		-		13,807		13,807
3. 自己株式売却損		-		8,980		8,980
4. 有価証券売却損		172		-		172
5. 控除対象外消費税等		15,305		35,513		20,208
6. 保険解約損		3,538		-		3,538
7. 雑損失		6,983		15,284		8,301
営業外費用合計		26,032	0.6	73,968	0.5	47,935
経常利益		79,778	1.7	981,780	6.4	901,830
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入		806		-		806
2. その他特別利益		418		-		418
特別利益合計		1,225	0.0	-	-	1,225
特別損失						
1. 前期損益修正損	2	4,723		-		4,723
2. 関係会社株式評価損		2,430		-		2,430
3. 固定資産除却損	3	785		539		245
4. ソフトウェア除却損		-		22,450		22,450
5. 退職給付会計基準変更時差異処理額		6,252		14,860		8,607
6. 子会社整理損		-		119		119
7. 貸倒損失		11,050		-		11,050
特別損失合計		25,243	0.5	37,969	0.2	12,726
税引前当期純利益		55,760	1.2	943,811	6.2	888,051
法人税、住民税及び事業税		3,885	0.1	428,488	2.8	424,602
法人税等調整額		25,514	0.0	2,226	0.0	27,740
当期純利益		26,360	1.2	517,549	3.4	491,189
前期繰越利益		1,203,531		809,787		393,743
当期未処分利益		1,229,891		1,327,336		97,445

(3) 利益処分案

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 案 〔株主総会日〕 〔平成 14 年 6 月 27 日〕		前 期 〔株主総会日〕 〔平成 13 年 6 月 28 日〕	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		1,229,891		1,327,336
利益処分額				
1. 利益準備金	-		11,255	
2. 配当金	112,548		112,550	
3. 取締役賞与金	-		-	
4. 監査役賞与金	-	112,548	-	123,805
次期繰越利益		1,117,343		1,203,531

(注) 配当金については自己株式、当期 120 株、前期 20 株をそれぞれ除いて計上しております。

個別財務諸表作成の基本となる重要な事項

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

(時価のあるもの)……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

(時価のないもの)……………移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産……………個別法による原価法

(2) 貯蔵品……………最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び建物附属設備

15年～47年

器具備品

5年～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

〔追加情報〕

1. 退職給付会計

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年3月31日に退職一時金制度の全部について廃止し、平成14年4月1日より確定拠出年金制度を導入し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

尚、退職一時金制度の廃止に伴う影響額は、特別利益として418千円計上されております。

2. 賞与引当金

従来、賞与引当金については支給見込額基準により計上してはりましたが、人事制度の改定により、平成14年4月1日以降開始する事業年度より全従業員の給与を年俸制に移行しているため、賞与引当金は計上しておりません。

3. 自己株式

前事業年度において資産の部に表示していた「自己株式」（流動資産284千円）は、株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則の改正により、当事業年度から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

期 別	第 35 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	第 34 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
項 目		
1.有形固定資産の減価償却累計額	69,499 千円	190,392 千円
2.担保に供している資産及び当該担保が付されている債務		
(1)担保提供資産		
現金及び預金	- 千円	200,000 千円
土 地	134,308 千円	560,452 千円
計	134,308 千円	760,452 千円
(2)当該担保が付されている債務		
物 上 保 証	410,874 千円	428,935 千円
計	410,874 千円	428,935 千円
物上保証内訳	取引先である桜井和子氏の金融機関からの借入金 410,874 千円に対して当社が土地を物上保証に供しております。	取引先である桜井和子氏の金融機関からの借入金 428,935 千円に対して当社が土地を物上保証に供しております。
3.土地の再評価	<p>土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和 44 年法律第 49 号)第 6 条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、または同条第 3 号に定める当該事業用土地について地方税法(昭和 25 年法律第 226 号)第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は、同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日</p> <p>再評価前の帳簿価格 1,206,930 千円 再評価後の帳簿価格 211,643 千円</p>	
4.授権株式数及び発行済株式総数		
授 権 株 式 数	23,140,000 株	23,140,000 株
発 行 済 株 式 総 数	7,503,360 株	7,503,360 株

5. 偶発債務		
(1) 取引先等の金融機関から借入金に対する保証債務 桜井和子	410,874 千円	428,935 千円
(2) リース債務に対する保証債務	(株)リロケーション・ジャパン 16,570 千円 (株)リロクラブ 142,110 千円	
(3) 賃貸借契約に関する保証債務	(株)リロケーション・ジャパン 168,100 千円	

(損益計算書関係)

期 別 項 目	第 35 期	第 34 期
	〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕	〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕
1.販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。		
広 告 宣 伝 費	79,565 千円	138,698 千円
役 員 報 酬	96,056 千円	109,966 千円
給 与 手 当	225,679 千円	551,315 千円
賞与引当金繰入額	8,410 千円	16,549 千円
退職給付費用	4,353 千円	13,799 千円
地 代 家 賃	90,352 千円	249,964 千円
支 払 手 数 料	67,085 千円	77,075 千円
減 価 償 却 費	10,771 千円	23,161 千円
貸倒引当金繰入	20,098 千円	11,677 千円
業 務 委 託 手 数 料	94,224 千円	- 千円
2.前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。	過年度消費税等修正額 4,723 千円	
3.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
	建 物 144 千円	建 物 525 千円
	器 具 備 品 641 千円	器 具 備 品 14 千円
	計 785 千円	計 539 千円

(リース取引関係)

第 35 期 〔自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日〕				第 34 期 〔自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
器具備品	21,702	8,792	12,909	器具備品	282,153	84,208	197,945
ソフトウェア	-	-	-	ソフトウェア	27,414	21,931	5,482
合 計	21,702	8,792	12,909	合 計	309,567	106,139	203,427
(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年内	1 年超	合 計		1 年内	1 年超	合 計
	4,954 千円	7,955 千円	12,909 千円		60,733 千円	142,694 千円	203,427 千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。			
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額				(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額			
	支払リース料		5,490 千円		支払リース料		52,005 千円
	減価償却費相当額		5,481 千円		減価償却費相当額		52,005 千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1 年 内		- 千円		1 年 内		1,776 千円
	1 年 超		1,776 千円		1 年 超		1,776 千円
合 計			1,776 千円	合 計			3,552 千円

(有価証券関係)

前事業年度に係る「有価証券の時価等」及び当事業年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(単位：千円)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第 35 期 (平成 14 年 3 月 31 日)
繰延税金資産(流動)	
退職未払金損金計上否認額	8,699
繰延欠損金	6,296
その他	3,691
繰延税金資産合計	<u>18,687</u>
繰延税金負債(流動)	
中間納付事業税	17,892
繰延税金負債合計	<u>17,892</u>
繰延税金資産(流動)の純額	<u>794</u>
繰延税金資産(固定)	
ソフトウェア償却超過額	15,386
有価証券評価差額金	3,427
土地再評価差額金	422,326
その他	5,995
繰延税金資産合計	<u>447,135</u>

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	第 35 期 (平成 14 年 3 月 31 日)
法定実効税率	42.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%
住民税均等割等	5.1%
その他	4.3%
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>52.7%</u>

2. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

平成 13 年 6 月 28 日付

退任取締役 田中 寛
退任取締役 黒宮 彰浩

(注) 上記退任取締役 2 名につきましては、平成 13 年 7 月 1 日付で会社分割により新設した当社社会社の取締役に就任致しました。

平成 13 年 10 月 20 日付

退任取締役 木林 靖治